

県政に関する質問から(本会議の質問・答弁)

本会議では、2日間にわたって6人の議員が一般質問を行い、県政が直面する課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。
2次元コードをスマートフォンやタブレットなどで読み取ると、各議員の全ての質問の動画を視聴できます。

6月25日
一般質問(要旨)



自民議連
はやし 大蔵 議員
〈広島市中区〉

市町との連携を密にした
若者減少対策

問 若者減少対策が実行段階に入った今、各地域の実情などを踏まえた効果的な取組を講じ、県全体の社会増加につなげていくために、県・市町一体型プロジェクトにどう取り組むのか。

答 事業の着想段階から県と市が連携して検討を進める県・市町一体型プロジェクトの推進に当たっては、地域における若い世代の意識や、若者・女性を引きつける地域の強みなど、転出入に影響を及ぼす要因をより詳細に把握分析した上で、実効性の高いプロジェクトを市町と共に創出し、県全体で若者の広島への定着・回帰の流れを創り出していく。

その他の質問項目

■米国の関税措置や終わりの見えない物価高による県内経済への影響と今後の対策

■不適切な事務処理事案に係る今後の対応

■広島市東部地区連続立体交差事業

■J・R芸備線の今後

■新病院が目指す歯科医療の在り方

■持続可能な農業の実現に向けた担い手確保





民主県政会
かなくち 巖 議員
〈尾道市〉

中小企業の賃上げ

問 大企業と中小企業の賃金の格差は縮まっておらず、県自らが県内中小企業の賃上げの実態等を詳細に把握した上で、より踏み込んだ対策を講じる必要があると考えるが、所見を伺う。

答 賃上げ原資の確保に向けた適切な価格転嫁の促進と生産性向上の両輪による収益力の強化が重要であり、今年度からは生産工程のDX推進に向けた伴走支援等に取り組む。また、物価高や米関税措置の状況等を引き続き注視しつつ、県内中小企業の現状や課題・ニーズをより詳細に把握した上で、賃上げの後押しを強化できる新たな取組が必要に応じて実施していく。

その他の質問項目

■被爆80年の取組

■育成就労制度移行に向けた対応

■持続可能な農業の確立

■高度医療・人材育成拠点構想

■文書偽造問題

■教職員の人事異動の公表





公明党
いのうえけんいちろう 井上謙一郎 議員
〈広島市中区〉

高校における被爆証言を聞く機会の充実

問 被爆80年の今こそ、原爆の悲惨さを後世に伝える教育に力を入れるべきだが、被爆者の高齢化が進む中、高校生が被爆証言に触れることの重要性をどう認識し、推進していくのか。

答 人類史上初の被爆地である広島で、将来を担う若い世代が被爆証言を聞くことなどを通じて平和を尊重する心や態度を育成することは重要であり、平和な社会の構築をテーマに探究活動を行う学校の事例を他校に紹介している。また、全県から集まった高校生を対象に探究プログラムを実施し、平和について深く考える機会の拡充に努める。

その他の質問項目

■広島ドラゴンフライズの「新アリーナ構想」

■防災対策における視覚障がい者のための音声読み上げアプリの導入

■災害対応車両の整備

■避難所となる学校体育館への空調設備の設置

■県営住宅の有効活用による空き家対策

■平和教育の展開と参加機会の拡充



6月26日
一般質問(要旨)



自民議連
もとなが りょうた 本長 耀太 議員
〈山県郡〉

頻発する山林火災への対応と消防団の活躍

問 地域防災の要である消防団の献身的な活動をどう受け止め、頻発する山林火災への迅速な初動体制整備に向けて、関係機関との連携や団員確保にどう取り組むのか。

答 消防団は、地域の火災を担うとともに、発災時に即応できる必要不可欠な存在と考えている。平時から、消防や消防団等と共に総合防災訓練を実施するなど、関係機関との連携強化に取り組みしており、団員確保に向けては、研修の実施など市町と連携した入団しやすい環境づくりや、地域の防災リーダーとしての消防団員のイメージアップなどに取り組む。

その他の質問項目

■県産農作物の県内消費促進

■持続可能な畜産業の構築

■中小企業・小規模事業者の人手不足対策

■広域周遊観光の促進

■地域に根差す、小中学校、高等学校の在り方

■地方への新たな人の流れの創出





自民議連
おし ぶんし 恵飛須圭二 議員
〈東広島市〉

広島ブランドの国際展開と次なる一手

問 県産食材の国際展開を進めるには、デジタルにより、製造過程や原材料など、製品情報が見える化対応が必要と考えるが、先端技術を活用した付加価値の可視化やブランディングの強化をどう戦略的に展開するのか。

答 県産品の海外への販路拡大には、その付加価値が海外の方々に伝わり、ひろしまブランドの強化につながる事が重要である。このため、商品の背景などの情報を可視化するデジタル技術の活用を検討するとともに、特に力きについては、養殖技術の確立に加え、冷凍施設などの「サプライチェーン」を整えていく。

その他の質問項目

■地域物流と外国人材の現実的課題

■地域を支える建設業の雇用と制度

■力キ殻処理の安定化と利活用の展望

■共に育てる社会へ医療的ケア児と教育支援

■開発と安全の両立に向けた黒瀬川の治水対策

■瀬戸内海の栄養塩類管理と漁場回復の展望





自民議連
いではら まさなお 出原 昌直 議員
〈福山市〉

日本トップ3の観光県に向けて目指す街の姿

問 県が立ち上げた「世界トップ10・日本トップ3の観光県を目指す事業構想プロジェクト研究」とは具体的に何を指し、どのように街の将来像を描くのか。

答 本県が北海道や沖縄、京都に並ぶ観光地となることで、観光が県経済の柱となり、持続可能な形で地域全体が発展することを目指す。そのため、23市町と丁寧に対話を重ね、人口減少や過疎化が進む地域においても観光が根づき潤う将来像を描き、魅力的な観光資源を磨き上げ、多彩な観光プロダクトを開発し、住民が誇りを持ちながら住み続けられる地域を数多く創出していく。

その他の質問項目

■宿泊税の使途と今後の予定

■県全域への周遊観光の現状と市町による周遊促進

■せとうちDMOの役割や収益構造

■NFTを活用した観光振興策

■スポーツ観戦からの県内周遊

■23市町における観光拠点づくりへの支援



用語解説

米国の関税措置

全ての国・地域に対する一律関税や特定の輸入品目が対象となる品目別関税、相手国の関税率などを考慮して決定される相互関税など、第二次トランプ政権が発表した一連の関税措置。

用語解説

新アリーナ構想

プロバスケットボールチーム・広島ドラゴンフライズの本拠地構想。広島駅北口のJR西日本所有地を候補としてスポーツやコンサート等が開催できる多目的アリーナの実現を目指している。

用語解説

サプライチェーン

商品の企画・開発から原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体。商品が最終消費者に届くまでの供給の連鎖。複数社をまたいで物の流れを捉える。

用語解説

NFT

非代替性トークン(Non-Fungible Token)の略称。画像などのデジタル資産が唯一無二であることを証明する、複製・偽造が不可能なデジタルデータや技術。